

EVENTOLOGY

CONTENTS

- イベント学会
リボンフェスタ多摩2001
記念シンポジウム
「タウンコミュニティの再生とイベント」
～新たなる伝統の創造と地域文化の創出～
開会挨拶／望月 照彦 ————— 1
- 特別講演
「街を元気にするイベントづくり」
長谷川 岳 ————— 2
- 記念シンポジウム
「タウンコミュニティ再生とイベント
づくり」 ————— 4
総合コーディネーター：望月 照彦
コーディネーター：犬塚 潤一郎
シンポジスト：堤 香苗 成瀬 恵宏
長谷川 岳 細内 信孝 宮木 宗治
- Platform「学会員からの声」 ————— 8
- お知らせ ————— 8

イベント学会会報「イベントロジー」 No.9/2001. Oct.

リボンフェスタ多摩2001記念シンポジウム

イベント学会2001年度大会

「タウンコミュニティの再生とイベント」 ～新たなる伝統の創造と地域文化の創出～

2001年8月25日、オールタウン化に悩む東京・多摩ニュータウンで「リボンフェスタ多摩2001記念シンポジウム」が開催された。コミュニティをどうつくり、その活力をどう活かすのか。その一つのシンボルとして、NPO団体、多摩ニュータウン再生機構と多摩ニュータウン学会が「祭り」の創出を企画し、イベント学会が協力することになった。大都市以外での大会開催、NPOとのジョイント、いずれもイベント学会初の試みだ。21世紀の地域づくりのヒントが得られる大会になった。



プログラム

会場：バルテノン多摩(小ホール)

シティ・オリエンテーション 〈12:30～〉
(会場：ベネッセコーポレーション21階展望室)
成瀬 恵宏 (株)都市設計工房代表取締役

開会挨拶 〈14:00～〉
望月 照彦 大会実行委員長・多摩大学教授

特別講演 〈14:10～〉
『街を元気にするイベントづくり』
長谷川 岳 YOSAKOIソーラン祭り組織委員会専務理事

記念シンポジウム 〈15:00～〉
『タウンコミュニティ再生とイベントづくり』
総合コーディネーター：
望月 照彦 大会実行委員長・多摩大学教授
コーディネーター：
犬塚 潤一郎 リベラルアーツ総合研究所研究主幹
シンポジスト：
堤 香苗 (株)キャリア・맘代表取締役
成瀬 恵宏 (株)都市設計工房代表取締役
長谷川 岳 YOSAKOIソーラン祭り組織委員会事務局専務理事
細内 信孝 多摩大学講師
宮木 宗治 (株)博報堂事業カンパニー事業マーケティング部長

懇親会 〈17:15～〉バルテノン多摩4Fティーラウンジ

前夜祭 〈18:00～〉(自由参加)

開会挨拶

2001年度大会実行委員長
多摩大学経営情報学部教授

望月 照彦氏



イベント学会が、今回の大会に協力することになったきっかけは、今年の春、多摩ニュータウン再生機構から「夏のお祭りをつくりたい」と相談を受けたことです。そこで提案したのが「リボンフェスタ」。「リボン」には、人と人を結ぶ「リボン」、再生(re-born)、新住民と旧住民が交流する「里の盆」という3つの意味があります。21世紀の地域づくりは、コミュニティの活力をどう活かすかが重要。今回の試みが、どのように発展していくか、非常に期待しております。

26
日
日

本祭 〈18:00～21:00〉

多摩センター駅南側バルテノン大通りと交差する東西の大通りを主会場に、多摩ニュータウンの各地域の踊り手が、胡弓の音によって「風の盆」で大集合。

街を元気にする イベントづくり

長谷川 岳氏

YOSAKOIソーラン祭り
組織委員会事務局専務理事
株式会社よさねっと取締役



今年で10回目を迎えた「YOSAKOIソーラン祭り」。

参加者は、踊り手408チーム・41,000人、観客は2,013,000人にのぼり、10年の歳月を経て、200億円を超える経済効果をもたらす、大きな祭りに成長した。「街を元気にするイベント」は、どのように作られてきたのだろうか。

■ スタートは、わずか5人の大学生

「YOSAKOIソーラン祭り」の始まりは、今からちょうど10年前に遡ります。当時、私の兄が高知の大学に通っていたので、ついでに、ここで開催される有名な「よさこい祭り」を見に行きたかったです。実際に祭りを目にして、私は我が目を疑いました。そこには、16,000人近い20代の若者が一人20,000～30,000円の参加費を払い、生き生きと踊る姿があったからです。自分の経験から「若者は祭りの体裁を整えるためのエキストラで、バイト代を貰って、仕方なく踊るもの」という認識しかなかった私は、この光景に大変なショックを受けました。北大生だった私は「自分の住む北海道にもこのような祭りを作ろう」と心に決め、この出会いを新しい祭りのコンセプトにすることを考えたのです。「よさこい祭り」と、北海道民謡「ソーラン節」との出会い。「YOSAKOIソーラン祭り」の誕生です。さっそく私は、友人4人と共に学生実行委員会を立ち上げました。

■ 難航した公道使用許可の取得

スタートはしたものの、祭りの実現に向けてクリアしなければならない課題は山積みの状態でした。中でも一番苦労したのは、パレードを行うために必要な公道の使用許可申請を、いかに警察に認めてもらうかということでした。許可が下りず、パレードが出来なければ、祭りの開催は事実上不可能です。しかし、警察は、がんとして首を縦に振りません。困り果てていたところ、法学部の友人が、日本国憲法の「思想の自由」を持ち出すようにアドバイスしてくれました。パレードではなくデモ行進だ、というわけです。これには警察も「どこでそんな入れ知恵をされたんだ」と目を丸くしていました。

こうして、なんとか1車線だけは許可を得ることができたのですが、祭りのパレードがこれで納まるわけではありません。

大通り始まって以来の大渋滞を引き起こした私たちは、祭りの翌日、道路交通法違反の疑いで出頭を命じられ、かなり絞られました。第2回目以降も、道路の使用許可をめぐる、警察とは揉め続けることになります。

運営を続けていく中で「学生5人で何が出来るんだ」という否定的な声は、様々な局面で私達の耳に入ってきました。それでも、祭りの実現に向け走り続けられたのは、私の場合、育ってきた家庭環境にあるようです。自営業の父親が、自分のやりたいことを自分の力とフットワークで実現させていく生き方に、憧れていたのだと思います。

■ 優れた組織作りが祭りを支える

今年の「YOSAKOIソーラン祭り」は、私も含めて専属職員7人、メインステージを運営する学生実行委員130人、メインステージ以外の32の会場を運営する市民ボランティア約4,000人、プロの警備員約1,500人、警察官約1,500人、計7,000人の方々が支えてくれました。

祭りの運営組織が、現在のように理事や顧問、名誉会長がいるしっかりとしたものになってから、まだ4年しか経っていません。それまでの組織は、いつ無くなってもおかしくないような脆弱なものでした。しかし、祭りの実現に向けて、皆が全力で集中できる環境を整えることができた、という点では、優れた組織であったと思っています。組織作りは最初が重要であり、この点でも「YOSAKOIソーラン祭り」は、上手くいったのではないかと感じています。

この祭りのように、アウトローに近い形で始まったものが、徐々に法的にも認知され、行政等の支援を受けるようになり発展した、という例は他にあまりありません。唯一、参考になったのは、民衆レベルから始まり、国が認める祭りへと発展した、リオのカーニバルです。

毎年6月に札幌で開催される「YOSAKOIソーラン祭り」は、今から10年前に始まった新しい祭りだ。今年は、408チーム、41,000人の踊り手が、市内の大通りを含めた33の特設会場で踊りを披露した。派手な衣裳の踊り子達が、バスや電車で会場間を移動するため、会期中は、街中がお祭り気分一色に染まる。

踊りのルールは、高知県の「よさこい祭り」から取り入れた「手に鳴子をもって踊ること」と、「踊りに使う曲のどこかに地元のソーラン節を取り入れる」という2点だけ。後は、衣裳も踊り方もメイクも全く自由だ。チームを結成して、参加費用を支払えば、誰でも参加できる。

有名デザイナーの衣裳を身につけプロの振り付け師の



指導を受ける本格派から、近所の家族で結成したチームまで様々。祭りは5日間にわたって開催され、最終日は、上位20チームが大賞を競い合う。個人でも踊りに参加したいという要望に応え、今年から、飛び込みで参加できる「ワオドリソーラン」も始まった。

補助金に頼らずに、祭りを運営していこう

このような祭りを運営していくと、資金面の問題が必ず出てきます。「YOSAKOIソーラン祭り」では、運営費用のほとんどを自主財源で賄っています。第1回は、総予算1千万円のうち、約20%が補助金、残りの80%が寄付金でした。補助金が占める割合をできるだけ下げようと努力し、今年の第10回では2億2千万円の総予算に対して補助金を1.5%まで抑えることができました。通常のイベントでは、予算の30~40%を補助金に頼っていることと比較していただければ、と思います。

では、自主財源、言い換えれば、実財源をいかにして集めているのか。私たちは、実財源への取り組みとして、四つの原則を持っています。

一つめは「参加者負担の原則」です。参加者にも自腹を切ってもらおうということで、企業・一般チームからは参加費、高校生のチームからは運営協力金をいただいています。二つめは「観客の応援」です。栈敷席を買っていただくという形で、観客の方にもご負担をいただいております。三つめは「事務局の努力」です。NPOながら職員の人件費は自分たちで捻出していこうと、「YOSAKOIソーラン祭り」のロゴを商標登録。このロゴを使った企業から使用料をいただいています。四つめは「公認業者制」です。これは、2,200社ある関連業者に公認登録をお願いし、全チームが公認業者に発注する見返りとして、各業者から売上に応じた会費を収めてもらう制度です。

このように、景気に左右されない「YOSAKOIソーラン祭り」の強さの秘訣は、運営費を実財源によって運営しているということにあります。これからの時代のイベントは、実財源で運営していくシステムをいかにして確立するか、にかかっていると言えるでしょう。

今後の「YOSAKOIソーラン祭り」

来年以降の「YOSAKOIソーラン祭り」には、三つの大きなテーマがあります。一つは、この祭りを北半球最大の祭り、「北半球のリオのカーニバル」にしたいということです。これまでは、チーム単位のパレードとステージを中心に運営してきました。今後は、複数のチームが合同で、地域別「ドリームチーム」を編成してもらい、1,500人、2,000人という大規模なパレードを実施します。そのためには、今年参加してくれた中国、韓国だけでなく、アジアを中心とした国際的な参加を広く呼びかけていく必要があるでしょう。

二つめは、インターネットを含めた受発注をNPOの中で循環させること。障害者の方々のパソコンクラブにWebデザインなどを発注し、これを自宅で作ってもらえば、SOHOの強みを生かした経済循環が図れるのではないかと。このような試みを進めているところです。三つめは、コミュニティの中から新しいネットワークや事業が生まれてくるような、時代に沿った事業展開を進めていくことです。札幌市では(株)よさねっとが中心となり開発した「YOSAKOIソーラン祭り」の学校教育用のコンテンツを、インターネット授業の中で総合学習の素材として利用しています。

常に変化し続けること、クリエイティブであり続けることが「YOSAKOIソーラン祭り」にとって一番大切だと考えています。もちろん、どんなに変化しても地元で愛されるお祭りであり続けることが大原則です。

観客だった人が踊り手としてどんどん参加するようになり、10年間で「YOSAKOIソーラン祭り」の輪は大きな広がりを見せました。これからは、この祭りに参加した人々が、何か新しいことを始める起爆剤になるようなイベントにしていければと思っています。これからの「YOSAKOIソーラン祭り」にご期待下さい。そして是非一度、参加して下さい。

タウンコミュニティ再生と イベントづくり

家庭や学校、職場など、今日、私たちの暮らしのなかにある問題は、非常に複雑化しています。

そうした複雑な問題に立ち向かう時、イベントは一つの働きを成し遂げられるのではないのでしょうか。イベントは、コミュニティをつくり、活性化したりする手段の一つと考えられています。しかし、イベントは、手段だけでなく、コミュニティそのものなのかもしれません。

今回は、そういう複雑な課題に対する対応方法の一つとして、「コミュニティとイベント」の問題を取り上げてみたいと思います。そこで、5人のシンポジストの方々に、「コミュニティとイベント」について、ご自分の取り組みやそこから生まれてきた知見、新たな課題などを、それぞれ違う観点からお話していただきます。



コーディネーター **犬塚 潤一郎氏**
リベラルアーツ総合研究所 (ISLA) 研究主幹
実践女子大学生生活文化学科非常勤講師



株式会社キャリア・マム
代表取締役
堤 香苗氏

人材の価値を認めて、地域のキーマンを育てる

私の会社では、国内外に総勢1万人の主婦のネットワークを持っています。インターネットやテレワークのインフラを使い、彼女たちのそれまでのキャリアを活かしながら、消費者や生活者としての視点で商品開発やi-modeでの地域情報提供等を行っているのです。

よく「地域のキーマンを探して、その人を核にコミュニティをつくらう」といいますが、それは非常に難しいと思うのです。大切なのは、「探す」ことではなく「育てる」ことではないでしょうか。

私どもでは、地域のマネージャーが在宅ワーカーのサポートをしています。そのサポートで重要な

は、在宅ワーカーに、担当した仕事がいかに役立っているかを分かりやすく伝え、彼女たちの視点を面白がることです。こうして、自分が家族以外の誰かから必要とされている、と自信を持つことで、彼女たちのアイデンティティが確立されるわけです。

同様に、地域のキーマンを育てる時も、相手の話やキャリアを面白がり、相手を認める人的コミュニケーションが必要だと思います。そして、育てたキーマンが核となり、地域が活性化するのではないのでしょうか。

～多摩ニュータウンとは？～

多摩ニュータウンは、東京西部の稲城、多摩、八王子、町田といった四つの行政区画にまたがる大規模な住宅開発地だ。

開発がスタートしたのは1965年。当時は高度経済成長期にあたり、都心への急激な人口集中と住宅難が問題となっていた。これを緩和すべく、政府は1963年に「新住宅市街地開発法」を施工。多摩ニュータウンは、この法律に基づき、東京都、住宅・都市基盤整備公団、都住宅供給公社の3者によって開発されてきた。

約3,000ヘクタールに及ぶ広大なエリアには、多摩の豊かな自然環境を残しつ

つ、道路、上下水道、公園等の都市インフラが整備された。そこに、約30万人の居住人口を見込み、高層住宅から一戸建てまでの住宅施設が立ち並ぶ。都立大学をはじめとした各種の教育施設、バルテノン多摩などの文化施設、サンリオピューロランドといった娯楽施設も開設。商業、文化、教育と、多様な機能を備えた複合都市となっている。

住民の特徴は、いわゆる核家族。最も多いのが団塊の世代で、高学歴サラリーマン世帯といわれている。また、多摩ニュータウンを含む一帯は「新山の手」「第4山の手」と呼ばれることもある。



多摩ニュータウンの中心地にあたる「多摩センターエリア」。多摩センター駅には、京王線と小田急線が乗り入れている

タウンコミュニティの再生に、イベントはどのような役割を果たすのか。 5人のシンポジストが、異なる領域から提言した。



成瀬 恵宏氏

(株)都市設計工房代表取締役
武蔵野美術大学、法政大学、
岡山大学非常勤講師

住民による地域活性化イベント - 「街づくり」から「街づかい」へ -

多摩ニュータウンには建設当初から関わり、住民のアイデンティティが発信できる都市空間づくりに努めてきました。今までに「ガーデンシティ多摩」「グリーン・コンシューマー地域実験」などイベントのお手伝いもさせていただき、こうしたイベントが盛んになってきています。

これからは、ハードよりもソフトを重視する時代です。多摩ニュータウンでは、今後は「街づくり」の段階を超えて、そこに住む人々が「街づかい」に努めていくような自律的なコミュニティが育ってほしいと思っています。多摩ニュータウンには、既に大きなイベントは生まれてきていますが、小さなイベントが少ないような気が

しています。個々人が自由な発想を生かして、様々な活動を起こしていくことが大切だと思っています。そうした個々人の活動の集約が、集団としての活動を高めていくことにもつながるのではないのでしょうか。

私は、個々人の知恵が結集し、前向きに行動していくイベントが、コミュニティの様々な問題を解決する契機になるのではないかと考えています。そこから、多摩の新しい伝統文化も生まれるのではないのでしょうか。一般に「多摩ニュータウン」と呼ばれていますが、実は「ニュー」という文字がとれたときに初めて街として成熟したと言えるのではないのでしょうか。その推進力となる市民の方々の活動を期待します。

「面白さ」の追求が経済効果を生む鍵

「YOSAKOIソーラン祭り」がはじまってから10年経ち、全国規模の祭りへと広がりみせた結果、いろいろな波及効果が現れています。たとえば北海道内の参加者のほとんどが農業・漁業従事者なのですが、祭りを機に、彼らと本州の方たちとの間で特産品の直販が始まっている。このような現象から、面白い展開ができると考え、株式会社よさねっとを立ち上げました。現在では、音響や振付、衣装など、祭りに関連する2,200社の業者のショッピングモールをWeb上で構築し、業務の受発注をネット上で行えるようにしています。また、祭りの参加申込みや諸費用の支払いもWeb上で行うシステムに変え、電子決

済機能を付けたカードも発行しました。今後はこれらの収益をすべてお祭りの運営費に充て、現在、企業の寄付金に頼っている2割の財源も完全に自主財源とし、循環経済を達成しようと考えています。

ただ、こうした経済効果は初めから狙っていたわけではありません。「街が楽しくなればいい」という単純な発想から始まった祭りから、どんどん事業性が出てきて、株式会社の設立やインターネットの配信事業につながった。「面白いこと」への発想が連動していくことで生まれたものなのです。「YOSAKOIソーラン祭り」では、今後もそうした連動を大切にしたいと考えています。



長谷川 岳氏

YOSAKOIソーラン祭り
組織委員会事務局専務理事
株式会社よさねっと 取締役

区分	面積 (ha)	比較 (%)
住宅用地	785.6	35.3
公益的施設用地		
商業・業務用地	77.6	3.5
教育施設用地	212.6	9.6
その他の公益的施設用地	229.2	10.3
特定業務施設用地	61.2	2.7
小計	1,366.2	61.4
公共用地		
道路	421.7	18.9
公園緑地	432.9	19.5
その他の公共施設用地	4.8	0.2
小計	859.4	38.6
計	2,225.6	100.0

■土地利用計画■
(新住宅市街地開発事業都市計画決定区域)



豊かな緑と、都市施設が共存するのが多摩ニュータウンの特徴だ



～広大なニュータウン～



多摩センターエリアに立つベネッセコーポレーション本社

地域住民に新しい公益性・公共性を議論する場を

従来、地域活動や地域事業は、すべて行政主導でおこなわれてきました。いわばコストセンターだったわけです。しかし、コミュニティ・ビジネスの視点に立つと、今後は、住民主導で、問題解決型のプロフィットセンターに変えていかなくてはならない。

また公共性や公益性は、地域によって千差万別ですから、地域毎に議論すべきでしょう。そこで、行政に代わる、新しい公益性・公共性を議論する場、言い換えれば日本版地域チャリティー委員会をつくる必要があります。その場に、その地域の住民や企業、NPOなどが参加し、意見を発したり行動に移していくわけです。

その地域にふさわしい公共性・公益性の指標を元

に、チャリティー委員会は、地域ファンドを設立したり、免税権を与えたりして、公共性・公益性を持つNPOやコミュニティ・ビジネスを支援します。たとえば、特色ある病院や学校を地域ファンドでつくるわけです。地域ファンドの財源としては、寄付金ばかりでなく地方税やニュータウン団地の積立金の活用などが考えられます。

今後は、地域住民がそのようにして地域力を上げ、本当の意味での市民社会をつくっていく必要があるのではないかと思います。こうした考え方に基づくと、公益性のあり方を規定する現在の民法34条やNPO法の改正も検討しなければならないでしょう。



細内 信孝氏

コミュニティ・ビジネス総合研究所所長
コミュニティ・ビジネス・ネットワーク理事長
多摩大学講師
東京経済大学講師



宮木 宗治氏

(株)博報堂 事業カンパニー
事業マーケティング部長

イベントの感動体験がコミュニティを生み出す

3、4年前、日本イベント産業振興協会が、「この1年間で最も印象に残ったイベント」についてアンケートをとりました。その結果、プライベートなイベントが印象に残ったという回答が多く出てきました。10代の方は卒業式や運動会、30～40代は子供のお遊戯会や入園式、50代だと孫の誕生や長男の結婚式…。つまり、人は、同じ場、同じ時間、同じ空気を共有することで、感動を体験するわけです。そして、その感動から、Jリーグに代表されるような一つのコミュニティを形成するケースも出てきます。イベントでコミュニティをつくるには、そうした感動コミュニティを広範囲に波及させ、効果を上げていくかが重

要といえるでしょう。

ところで、イベントの感動体験には二つの側面があります。一つは、イベントの開催前に水面下で知恵を出し合う、イベントの生産者自身の感動体験とイベントの開催後に、イベントの内容を楽しむ消費者自身の感動体験です。特にコミュニティイベントにおいて重要なのは、開催前にいろいろな準備を重ねた体験でしょう。それによって、地域に貢献できたり、一生の友達ができたり、とその後の人生に大きな影響を与えることもあるのです。

～深刻な「オールドタウン」化～

1960年代に開発され、第一次入居から既に30年を数える多摩ニュータウンには、いくつかの問題点が浮上してきた。

まず「入居者の高齢化」である。入居当時30代～40代の動き盛りだった世帯主が、今や60代～70代になっている。その上、バブル崩壊の影響と都心部の地価の値下がり、転入人口が伸び悩み、ここ数年、人口が年1,000人ペースで減少。約30万人を見込んでいた居住人口は、未だ19万人に止まっている。

もう一つは、住民同士の「自律的なコミュニティの欠落」だ。多摩ニュータウンは、

行政の下で土木・建築などハード面での「街づくり」が積極的に進められてきたが、そこに住む人々の「街づかい」の感覚が育ってこなかった。市民主導による大規模な祭りやイベントの類も少ない。

こうした流れから、最近では、ニュータウンを活気ある街に再生しよう、という動きも見え始めてきた。数年前から地域を学際的に調査・研究する「多摩ニュータウン学会」と、住民有志による「多摩ニュータウン再生機構」(リボン多摩)という二つのNPOが設立されたのである。

(資料提供：成瀬 恵宏氏)

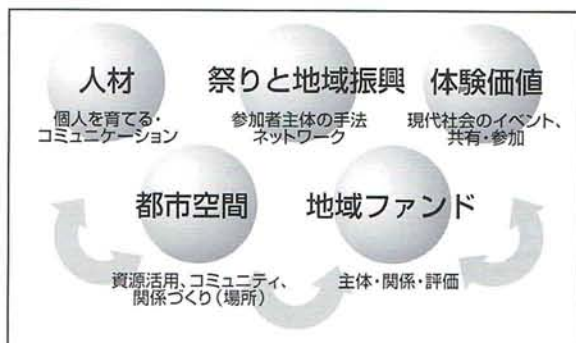


活気あるニュータウンを目指し、住民主導のNPO団体が続々と発足している



これまでの5つの領域でのお話は、コミュニティを育てるために重要な、あるひとつのことを浮き彫りにしているように思います。それは、“主体づくり”ということではないでしょうか。

- ①個人を育てる手法とコミュニケーションの技術（堤氏）
- ②都市空間資源の活用を通じた住民の関係づくり（成瀬氏）
- ③参加者の主体性を活かす組織運営とネットワーク（長谷川氏）
- ④地域主体の支援と評価の仕組み（細内氏）
- ⑤コミュニティ形成における体験と共有の働き（宮木氏）



これからのコミュニティでは、“個人”や“市民”の名で呼ばれる“主体”をいかに育て活用するか、そのための仕組みをいかに地域につくってゆくか、ということが主要なテーマとなるでしょう。そしてイベントは、「個人主体の参加のかたちをつくりあげる」という機能を果たすだけでなく、コミュニティの形成と運営そのものに深く関わることが、このシンポジウムを通じて導き出されたのではないのでしょうか。

コーディネーター 犬塚 潤一郎 氏



イベント学会理事
多摩大学経営情報学部教授
望月 照彦 氏

地域と自己を組織化するイベント

本日のシンポジウムでは、多様なイベントの意味を再認識することができました。

まず第一に、閉塞した状況を突き抜けていく起爆力になること。第二に、イベントは学校であり、それを通して様々なことを学びとれるということ。それが地域住民の共同知になり、知恵となっていきます。第三に、自己変革につながるということ。イベントに参加することで、実行不可能だと思っていたことへの可能性を見出すことができます。そして最後に、イベントは自己を組織化すること。新しいコミ

ュニティや新しい経済に、新しいパートナーシップやアライアンスを自己組織化する。イベントを通じて、その組織がさまざまなものを自分のものにしていくわけです。

今日、我々を取り巻く問題は、複雑化しています。その問題をいったんイベントによって凝縮し、再び地域の個別の問題に置き換えて、解決する。そして、独自の地域のあり方をつくり上げていく。このような「自己を組織化する力」「地域を組織化する力」が21世紀のイベントに求められるのではないかと思います。



～リボンフェスタ多摩～

胡弓の音色が特徴的な「おわら風の盆」は、坂の街として有名な富山県八尾町の踊りである。丘陵を切り開いてつくられた坂の街「多摩ニュータウン」に最も適していると考え、リボンフェスタの踊りとして採用された。集まった人々は優雅な舞いに魅了され、「おわら節を習いたい」「傘を買いたい」という声もあがっていた。

NPO法人「多摩ニュータウン再生機構」は、「NPO設立のPR」と「新たな地域文化として祭りを創出」するため、2001年8月25～26日の二日間に渡って、『リボンフェスタ多摩2001』を開催した。

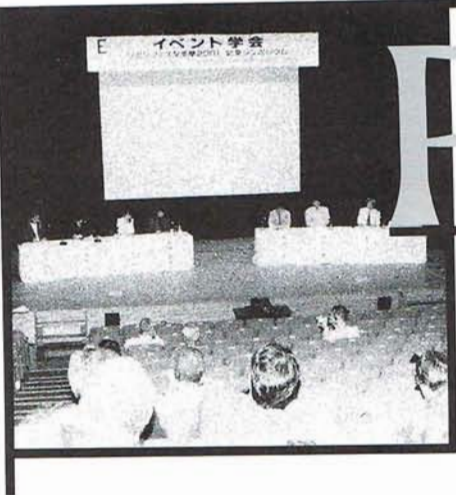
プログラムは、多摩ニュータウン学会及び多摩ニュータウン再生機構の設立に協力

してきたイベント学会による「記念シンポジウム」「前夜祭」(25日)と、多摩ニュータウン全地域の盆踊りの連が総結集した「本祭」(26日)によって構成された。

本祭の主会場は、多摩センター駅南側パルテノン大通りと交差する東西の大通り。ここに多摩ニュータウンの各地域の踊り手

が集まり、富山の盆踊り「おわら風の盆」を舞った。当日は、約1万人の参加者を集め、大変な賑わいが生まれ、急遽店舗前に露店を出す商店も相次いだ。

この第一回リボン・フェスタの成功が、今後の多摩ニュータウン再生に大きな弾みをつけることになりそうだ。



Platform

学会員からの声

『Platform』では、全国の学会員の意見、アイデア、提言などを紹介しています。今回は「リボンフェスタ多摩2001記念シンポジウム」の参加者を対象に実施したアンケートに寄せられたご意見を、掲載いたしました。

YOSAKOIソーラン祭りの仕組みを初めて聞き、若者らしく、そして北海道の大地にふさわしい壮大なイベント創造物語に感動した。長谷川岳氏という魅力的な語り部がいたことも、この祭りの成功に、大きく貢献しているのではないだろうか。
(個人会員)

講師が各自、問題提起され、それぞれを面白く聞かせてもらった。しかし、最後のコーディネーターによる「地域における主体づくりについて、5つの領域から問題提起をした」という種明かしを聞くまで、議論の焦点が少し分かりにくかった。
(個人会員)

シンポジストが最初に一人ずつ話し、最後に壇上に揃うという演出が目新しかった。ただ、もう少し「多摩ニュータウンにおけるイベントおこし」に直結するようなシンポジウムが聞きたかった。
(個人会員)

とてもおもしろく、且つ大変勉強になった。シンポジウムを伺っているうち、「地域住民として、何か役立つことを考えてみたい」という思いが生まれた。
(非会員)

9月1日～2日に、富山県八尾町の『おわら風の盆』を見に行く予定なので、多摩センターに初めて来ました。今夜のイベントがとても楽しみです。
(非会員)

多摩市在住です。仕事ではNPOの担当をしていますが、お話を聞くうち、NPOの限らないポテンシャルを強く再認識することができました。
(非会員)

地域活性化のためには、「市民参加型で、しかも手作りのイベントが不可欠だ」ということを、あらためて認識しました。
(非会員)

非常に興味深いシンポジウムでした。特に長谷川さんの話はおもしろかった。札幌と同じように地域を活性化したいですね。
(非会員)

投稿をお待ちしています

『イベント学会』『EVENTOLOGY』について、感想、ご意見などをお待ちしております。原稿は、300字以内にまとめ、住所、氏名、年齢、電話番号、メールアドレス等を明記してください。なお、掲載分は文章を一部手直しさせていただく場合があることを、ご了承ください。

宛先

〒102-0082
東京都千代田区一番町13(一番町法眼坂ビル)
「イベント学会事務局・EVENTOLOGY『Platform』係」
FAXは03-5215-1716

イベント学会 多摩大会 全記録 CD 完成

多摩大会実行委員会では、本大会2時間のビデオと、レジュメや配布資料など関連データを検索参照することができるCD-ROM版大会報告書を制作しましたので、会員希望者に頒布します。

ご希望の方は、学会事務局あてFAXで「郵便番号・住所・氏名・振込人名義」を連絡の上、「送料とも実費・単価2,000円」を下記口座にお振り込み下さい。

＜振込先＞

第一勧業銀行 普通口座 1694891 イベント学会